

内閣 平成22年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
内閣の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣の庶務、内閣の重要政策の企画立案・総合調整、情報の収集調査等、法律問題に関し内閣総理大臣等に対し意見を述べ又は閣議に付される法律案等の審査等、及び、公務員の人事管理に関する中立第三者機関・専門機関として国家公務員の採用試験、給与、勤務時間・休暇、研修、服務・懲戒、不服申立て、倫理の保持等を所掌しています。

【定員数】
内閣官房 719 名、内閣法制局 77 名、人事院 667 名

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 1,311 百万円
- 収納済歳入額 719 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差△591 百万円
- 歳出予算現額 128,577 百万円
- 支出済歳出額 108,495 百万円
- 不用額 6,116 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 10,333 億円、本年度公債発行額 583 億円、本年度利払費 125 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
有形固定資産	69	68	△0	賞与引当金	1	0	△0
国有財産(公共用財産除く)	39	42	3	退職給付引当金	20	19	△0
物品	29	25	△4				
無形固定資産	4	4	0				
				負債合計	21	21	△0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	51	52	0
資産合計	73	73	△0	負債及び資産・負債差額合計	73	73	△0

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	13	13	0
退職給付引当金等繰入額	1	1	△0
委託費等	32	67	34
庁費等	21	16	△5
減価償却費	11	9	△1
資産処分損益	20	4	△15
その他の業務費用	3	3	△0
本年度業務費用合計	105	117	12

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	40	51	10
本年度業務費用合計(A)	△105	△117	△12
財源合計(B)	96	108	12
租税等財源	96	108	12
無償所管換等	20	1	△18
資産評価差額	-	8	8
本年度末資産・負債差額	51	52	0
(参考) (A) + (B)	△9	△9	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	96	108	12
業務支出	△96	△108	△12
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

	426 億円 (+36 億円)
土地	258 億円 (+34 億円)
建物	88 億円 (△3 億円)
工作物	76 億円 (+9 億円)
物品	256 億円 (△42 億円)
(業務費用計算書)	
委託費	675 億円 (+348 億円)
庁費等	168 億円 (△51 億円)
減価償却費	94 億円 (△19 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
土地…国有財産台帳の価格改定等による増 +34 億円
物品…減価償却等による減 △42 億円
(負債)
退職給付引当金 △0 億円
- 業務費用計算書
委託費 +348 億円
庁費等 △51 億円
減価償却費 △19 億円
資産処分損益 △158 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △90 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源 +129 億円
業務支出…委託費 △138 億円